

平成28年分給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

平成28年分所得税源泉徴収簿

平成28年分給料・手当等の支給金額の内訳

平成28年分源泉徴収票

平成27年分給与所得者の保険料控除申告書兼給与所得者の配偶者特別控除申告書

平成28年分従たる給与についての扶養控除等（異動）申告書

平成28年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書

平成28年分 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書



給与の支払者等

所轄税務署長等	給与の支払者の名称(氏名)	(フリガナ) あなたの氏名	⑧ 生年月日 明・大 昭・平 年 月 日	配偶者の有無	控除の特典についての扶養控除等申告書の提出 (提出している場合には、この欄を印してください)
税務署長	給与の支払者の法人(個人)番号	あなたの個人番号	世帯主の氏名	有	
市区町村長	給与の支払者の所在地(住所)	あなたの住所又は居所 (郵便番号)	あなたの続柄	無	

あなたに控除対象配偶者や扶養親族がなく、かつ、あなた自身が障害者、寡婦、寡夫又は勤労学生のいずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。

区分等	氏名及び個人番号	あなたとの続柄	生年月日	老人控除対象配偶者又は老人扶養親族(昭22.1.1以前生)	特定扶養親族(平6.1.2生～平10.1.1生)	住所又は居所	平成28年中の所得の見積額		異動月日及び事由 平成28年中に異動があった場合に記載してください。
							非居住者である親族	生計を一にする事実	
A 控除対象配偶者			明・大 昭・平						
B 控除対象扶養親族(16歳以上(平13.1.1以前生))	1		明・大 昭・平	同居 老親等	その他				
	2		明・大 昭・平	同居 老親等	その他				
	3		明・大 昭・平	同居 老親等	その他				
	4		明・大 昭・平	同居 老親等	その他				
	5		明・大 昭・平	同居 老親等	その他				
C 障害者、寡婦、寡夫又は勤労学生 <small>右の該当する番号及び欄に○を付け、( )内には該当する扶養親族の人数を記入してください。</small>	1 障害者	該当者	本人	控除対象配偶者	扶養親族	2 寡婦 3 特別の寡婦 4 寡夫 5 勤労学生	左記の内容 [ この欄に記載に当たっては、裏面の「9 記載についての注意」の(8)をお読みください。 ]		異動月日及び事由 平成28年中に異動があった場合に記載してください。
		一般の障害者			( )人				
		特別障害者			( )人				
		同居特別障害者			( )人				
D 他の所得者が控除を受ける扶養親族等	氏名	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所		控除を受ける他の所得者 氏名 なたとの続柄 住所又は居所		異動月日及び事由	
			明・大 昭・平						
			明・大 昭・平						

◎この申告書は、あなたの給与について配偶者控除や扶養控除、障害者控除などの控除を受けるために提出するものです。  
 ◎この申告書は、控除対象配偶者や扶養親族に該当する人がいない人も提出する必要があります。  
 ◎この申告書は、2か所以上から給与の支払を受けている場合には、そのうちの1か所しか提出することができません。  
 ◎この申告書及び裏面の申告書について(9)の注意等は、平成28年9月1日現在の所得税法等関係法令の規定に基づいて作成してあります。  
 ◎この申告書の記載に当たっては、裏面の申告書についての注意等をお読みください。

○住民税に関する事項

(住民税に関する事項)	氏名	個人番号	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	控除対象外 国外扶養親族	平成28年中の所得の見積額	異動月日及び事由
16歳未満の扶養親族(平13.1.2以後生)	1			平				
	2			平				
	3			平				

◎「16歳未満の扶養親族」欄は、地方税法第45条の3の2第1項及び第2項並びに第317条の3の2第1項及び第2項に基づき、給与の支払者を経由して市区町村長に提出しなければならないとされている給与所得者の扶養親族申告書の記載欄を兼ねています。

甲欄  
乙欄

平成  
28  
年分

退職所得  
給与所得

に  
対  
す  
る  
所  
得  
税  
源  
泉  
徴  
収  
簿

所属		職名		住所		(郵便番号)		氏名		(フリガナ)		整理番号										
										(生年月日 明大昭平 年 月 日)												
区分	月区分	支給月日	総支給金額	社会保険料等の控除額	社会保険料等控除後の給与等の金額	扶養親族等の数	算出税額	年末調整による過不足税額	差引徴収税額	前年の年末調整に基づき繰り越した過不足税額				差								
										同上の税額につき還付又は徴収した月区分		月別	還付又は徴収した税額		差引残高	月別	還付又は徴収した税額					
										扶養控除等の申告	申告の有無		控除対象配偶者		一般の控除対象扶養親族	特定扶養親族	老人扶養親族		障害者等 (該当するものを○で囲んでください。)		従たる控除対象配偶者親族の差 当 月	
											一般	老人	当初		当初	当初	当初	同居老親等	その他	本人・配・扶(人)		特別障害者
											有・無	有・無	有・無		有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	本人・配・扶(人)		同居特別障害者
											月日	月日	月日		月日	月日	月日	月日	月日	月日		配・扶(人)
										有・無	有・無	有・無	有・無		有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	寡夫	勤労学生
										有・無	有・無	有・無	有・無		有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
										区 分		金 額			税 額							
										給与・手当等		①			③							
										賞与等		④			⑥							
										計		⑦			⑧							
給与所得控除後の給与等の金額		⑨		配偶者の合計所得金額																		
社会保険料等控除額	給与等からの控除分(②+⑤)		⑩		旧長期損害保険料支払額																	
	申告による社会保険料の控除分		⑪		(																	
	申告による小規模企業共済等掛金の控除分		⑫		⑩のうち小規模企業共済等掛金の金額																	
生命保険料の控除額		⑬		(																		
地震保険料の控除額		⑭		⑪のうち国民年金保険料等の金額																		
配偶者特別控除額		⑮		(																		
配偶者控除額、扶養控除額、基礎控除額及び障害者等の控除額の合計額		⑯		(																		
所得控除額の合計額 (⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮)		⑰		(																		
差引課税給与所得金額(⑨-⑰)及び算出年税額		⑱		(1,000円未満切捨て)																		
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額		⑲		⑲																		
年調年税額(⑱-⑲)、マイナスの場合は0)		⑳		⑳																		
年調年税額(㉑×102.1%)		㉑		(100円未満切捨て)																		
差引超過額又は不足額(㉑-⑳)		㉒		㉒																		
賞与等	本年最後の給与から徴収する税額に充当する金額		㉔		㉔																	
	未払給与に係る未徴収の税額に充当する金額		㉕		㉕																	
	差引還付する金額(㉒-㉔-㉕)		㉖		㉖																	
	同上的うち	本年中に還付する金額		㉗		㉗																

					(税率 %)				翌年において還付する金額	㉘
計	④	⑤			⑥				不足額の精算 本年最後の給与から徴収する金額	㉙
									翌年に繰り越して徴収する金額	㉚

◎この様式は、平成27年9月1日現在の所得税法等関係法令の規定に基づいて作成してあります。

引残高

与 除 対 象 控 除 計 算	配 偶 者 の 有 無
初 人	有・無
日	
人	

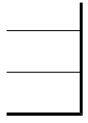
円)

円)

円)

円)

円)



給料・手当等の支給金額の内訳	月区分	支給月日	基本給	家族手当	手当	手当	手当	手当	手当	総支給金額	給与等から控除された小規模企業共済等掛金の金額	前月中に通常の給与を支給していなかった場合に支給する賞与の税額計算								
												区分	第1回	第2回						
												支給月日	.	.						
												社会保険料等控除後の賞与の金額 ①								
												①×1/6又は1/12 ②								
												②に対する月額表に定める税額 ③								
												算出税額 (③×6又は12)								
												支給する賞与の金額が、前月中に支給した通常の給与の10倍を超える場合の賞与の税額計算								
												区分	第1回	第2回						
												支給月日	.	.						
											社会保険料等控除後の賞与の金額 ①									
											①×1/6又は1/12 ②									
											②+前月の「社会保険料等控除後の給与等の金額」 ③									
											③に対する月額表に定める税額 ④									
											④-前月の「社会保険料等控除後の給与等の金額」に対する月額表の税額 ⑤									
											算出税額 (⑤×6又は12)									
災害減免法による徴収猶予関係	申告書の受付月日			徴収猶予許可月日			徴収猶予期間			雑損失又は繰越雑損失がある場合の徴収猶予限度額										
	月	日		月	日		自	月	日	至	月	日								
退職所得の税額計算	就職年月日	..	退職年月日	..	退職所得控除額の計算	勤続年数及びその控除の金額	自	年	月	日	(年)	①	特定役員退職所得控除額の計算	特定役員等勤続年数	自	年	月	日	A	平成22～25年4
	役員就任年月日	..	役員退任年月日	..		上の勤続年数に通算された前の退職手当についての勤続年数及びその勤続年数に応ずる控除の金額	自	年	月	日	(年)	②		一般勤続期間	自	年	月	日		
	支払確定年月日	..	支給年月日	..		差引退職所得控除額 (①-②)	③	④	重復勤続年数	自	年	月		日	B					
	退職区分	普通・障害	特定役員退職手当等の有無	有・無					特定役員退職所得控除額 (40万円×(A-B)+20万円×B)											
受給に関する申告書提出	1	通常の場合	区分 一般 特定役員	支給金額	①	退職所得控除額	②	課税退職所得金額 ((①-②)×1/2) 又は(①-②)	③	③に対する税額 (申告がないときは、①×20.42%)										
	2	追加支給をする場合	区分 一般 特定役員	追加支給の金額	①	前に支給した退職手当	②	合計支給額 (①+②)	④	課税退職所得金額 ((④-⑤)×1/2) 又は(④-⑤)	⑥	①から徴収する税額 (⑦-③)								
	3	本年中に他から受けた退職手当がある場合	区分 一般 特定役員	支給金額	①	本年中に他から受けた退職手当	②	合計支給額 (①+②)	④	課税退職所得金額 ((④-⑤)×1/2) 又は(④-⑤)	⑥	①から徴収する税額 (⑦-③)								
						同上の徴収税額	③	同上の退職所得控除額	⑤	⑥に対する税額	⑦	申告がないときは、①×20.42%								

有・無 4	特定役員退職手当等 と一般退職手当等の 両方を支給する場合	支給金額	①	一般退職手 当等の金額  特定役員退職手 当等の金額(①-②)	②  ③	退職所得控除額  特定役員退職 所得控除額	④  ⑤	一般退職所得控除額 (④-⑤)  課税退職所得金額 ((②-⑥)×1/2+(③-⑤))	⑥  ⑦	⑦に対する税額  申告がないとき は、①×20.42%
----------	-------------------------------------	------	---	---	------------	--------------------------------	------------	---	------------	--------------------------------------



第3回
.
第3回
.
の退職手当の有無等



平成 28 年分 給与所得の源泉徴収票

支払 を受け る者	住所又は居所	(受給者番号)																																																									
		(個人番号)																																																									
		(役職名)																																																									
		(フリガナ)																																																									
氏名																																																											
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額																																																							
円												円												円												円												円											
控除対象 配偶者	老人	配偶者特別 控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)						16歳未満 扶養親族 の数	障害者の数 (本人を除く。)						非居住者 である 親族の数																																											
			特定	老人	その他	特別	その他	特別		その他																																																	
有	従有	円	人	従人	円	人	従人	円	人	従人	円	人	従人	円	人	従人	円	人	従人	円	人	従人																																					
社会保険料等の金額				生命保険料の控除額				地震保険料の控除額				住宅借入金等特別控除の額																																															
円				円				円				円				円																																											
(摘要)																																																											
種類 の 控除 額	生命 保険 料 の 控除 額	新生命保険 料の金額	旧生命保険 料の金額	介護医療保 険料の金額	新個人年金 保険料の金額	旧個人年金 保険料の金額																																																					
		円	円	円	円	円	円	円																																																			
住宅借 入金 等特 別控 除 の 額	住宅借入金 等特別控除 適用数	居住開始年 月日(1回目)	住宅借入金等 特別控除区分 (1回目)	住宅借入金等 年末残高(1回目)																																																							
	円	年 月 日	円	円	円																																																						
控除対象 配偶者	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分	配偶者の 合計所得	国民年金 保険料等 の金額	旧長期 損害保険 料の金額																																																				
	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分	円	円	円	円																																																			
控除対象扶養親族	1	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分	(備考)																																																	
	2	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分																																																		
	3	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分																																																		
	4	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分																																																		
	16歳未満の扶養親族																																																										
	1																																																										
	2																																																										
	3																																																										
	4																																																										
	5																																																										
	6																																																										
	7																																																										
	8																																																										
	9																																																										
	10																																																										
	未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別 その他	寡婦 勤労学生	寡夫	勤労学生	中途就・退職	受給者生年月日																																																
就職	退職	年	月	日	明	大	昭	平	年	月	日																																																
個人番号又は法人番号												(右語で記載してください。)																																															
住所(居所)																																																											

平成 28 年分 給与所得の源泉徴収票

支払 を受け る者	住所又は居所	(受給者番号)																																																									
		(個人番号)																																																									
		(役職名)																																																									
		(フリガナ)																																																									
氏名																																																											
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額																																																							
円												円												円												円												円											
控除対象 配偶者	老人	配偶者特別 控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)						16歳未満 扶養親族 の数	障害者の数 (本人を除く。)						非居住者 である 親族の数																																											
			特定	老人	その他	特別	その他	特別		その他																																																	
有	従有	円	人	従人	円	人	従人	円	人	従人	円	人	従人	円	人	従人	円	人	従人	円	人	従人																																					
社会保険料等の金額				生命保険料の控除額				地震保険料の控除額				住宅借入金等特別控除の額																																															
円				円				円				円				円																																											
(摘要)																																																											
種類 の 控除 額	生命 保険 料 の 控除 額	新生命保険 料の金額	旧生命保険 料の金額	介護医療保 険料の金額	新個人年金 保険料の金額	旧個人年金 保険料の金額																																																					
		円	円	円	円	円	円	円																																																			
住宅借 入金 等特 別控 除 の 額	住宅借入金 等特別控除 適用数	居住開始年 月日(1回目)	住宅借入金等 特別控除区分 (1回目)	住宅借入金等 年末残高(1回目)																																																							
	円	年 月 日	円	円	円																																																						
控除対象 配偶者	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分	配偶者の 合計所得	国民年金 保険料等 の金額	旧長期 損害保険 料の金額																																																				
	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分	円	円	円	円																																																			
控除対象扶養親族	1	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分																																																		
	2	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分																																																		
	3	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分																																																		
	4	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分																																																		
	16歳未満の扶養親族																																																										
	1																																																										
	2																																																										
	3																																																										
	4																																																										
	5																																																										
	6																																																										
	7																																																										
	8																																																										
	9																																																										
	10																																																										
	未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別 その他	寡婦 勤労学生	寡夫	勤労学生	中途就・退職	受給者生年月日																																																
就職	退職	年	月	日	明	大	昭	平	年	月	日																																																
個人番号又は法人番号												(右語で記載してください。)																																															
住所(居所)																																																											

支払者	又は所在地	
	氏名又は名称	(電話)
整理欄		

支払者	又は所在地	
	氏名又は名称	(電話)
整理欄		

平成 28 年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所	(受給者番号)									
		(役職名)									
		(フリガナ)									
		氏名									
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額		源泉徴収税額						
控除対象配偶者	老人	配偶者特別控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く)			16歳未満扶養親族の数	障害者の数 (本人を除く)		非居住者である親族の数		
有	従有		特	人	従	人	内	老	人	従	人
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額					
(摘要)											
額	新生命保険料の金額	旧生命保険料の金額	介護医療保険料の金額	新個人年金保険料の金額	旧個人年金保険料の金額						
住宅借入金等特別控除の額	住宅借入金等特別控除適用数	居住開始年月日(1回目)	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	住宅借入金等年末残高(1回目)							
	住宅借入金等特別控除可能額	居住開始年月日(2回目)	住宅借入金等特別控除区分(2回目)	住宅借入金等年末残高(2回目)							
控除対象配偶者	(フリガナ)	区分	配偶者の合計所得	国民年金保険料等の金額	旧長期損害保険料の金額						
	氏名										
控除対象扶養親族	(フリガナ)	区分	16歳未満の扶養親族								
	氏名										
	(フリガナ)	区分									
	氏名										
(フリガナ)	区分										
氏名											
(フリガナ)	区分										
氏名											
(フリガナ)	区分										
氏名											

平成 28 年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所	(受給者番号)									
		(役職名)									
		(フリガナ)									
		氏名									
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額		源泉徴収税額						
控除対象配偶者	老人	配偶者特別控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く)			16歳未満扶養親族の数	障害者の数 (本人を除く)		非居住者である親族の数		
有	従有		特	人	従	人	内	老	人	従	人
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額					
(摘要)											
額	新生命保険料の金額	旧生命保険料の金額	介護医療保険料の金額	新個人年金保険料の金額	旧個人年金保険料の金額						
住宅借入金等特別控除の額	住宅借入金等特別控除適用数	居住開始年月日(1回目)	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	住宅借入金等年末残高(1回目)							
	住宅借入金等特別控除可能額	居住開始年月日(2回目)	住宅借入金等特別控除区分(2回目)	住宅借入金等年末残高(2回目)							
控除対象配偶者	(フリガナ)	区分	配偶者の合計所得	国民年金保険料等の金額	旧長期損害保険料の金額						
	氏名										
控除対象扶養親族	(フリガナ)	区分	16歳未満の扶養親族								
	氏名										
	(フリガナ)	区分									
	氏名										
(フリガナ)	区分										
氏名											
(フリガナ)	区分										
氏名											



--	--	--	--	--	--

源泉徴収税額  
円

の 数 除 く )	非 居 住 者 で あ る 親 族 の 数
人	人

金等特別控除の額  
円

人年金  
斗の金額  
円

定期  
保険  
金額  
円

(備考)

生年月日

平	年	月	日



源泉徴収税額 円

の数 除く)	非居住者 である 親族の数
その中 人	人

金等特別控除の額 円

人年金  
の金額 円

定期  
保険  
金額 円


平 年 月 日

平	年	月	日



平成27年分 給与所得者の保険料控除申告書 兼 給与所得者の配偶者特別控除申告書

保・配特



所轄税務署長	給与の支払者の 名称(氏名)	(フリガナ) あなたの氏名	印
税務署長	給与の支払者の 所在地(住所)	あなたの住所 又は居所	

◆給与所得者の保険料控除申告書◆

◆給与所得者の配偶者特別控除申告書◆

保険会社等 の名称	保険等の 種類	保険期間 又は 年金支払 期間	保険等の 契約者の氏名	保険金等の受取人		新・旧 の 区分	あなたが本年中に支払った保険料 等の金額(分配を受けた剰余金等 の控除後の金額) (a)	給与の 支払者の 確認印
				氏名	あなた との 続柄			
						新・旧		
						新・旧		
						新・旧		
						新・旧		
(a)のうち <b>新保険料</b> 等の金額の合計額		A	Aの金額を下の <b>計算式I(新保険 料等用)</b> に当てはめて計算した金額		①	(最高40,000円)	計(①+②)	③ (最高40,000円)
(a)のうち <b>旧保険料</b> 等の金額の合計額		B	Bの金額を下の <b>計算式II(旧保険 料等用)</b> に当てはめて計算した金額		②	(最高60,000円)	②と③のいづれ か大きい金額	④
(a)の金額の合計額		C	Cの金額を下の <b>計算式I(新保険 料等用)</b> に当てはめて計算した金額		⑤	(最高40,000円)		⑥
			支払開始日			新・旧		
			支払開始日			新・旧		
			支払開始日			新・旧		
(a)のうち <b>新保険料</b> 等の金額の合計額		D	Dの金額を下の <b>計算式I(新保険 料等用)</b> に当てはめて計算した金額		④	(最高40,000円)	計(④+⑤)	⑥ (最高40,000円)
(a)のうち <b>旧保険料</b> 等の金額の合計額		E	Eの金額を下の <b>計算式II(旧保険 料等用)</b> に当てはめて計算した金額		⑤	(最高60,000円)	⑤と⑥のいづれ か大きい金額	⑦
計算式 I(新保険料等用)				計算式 II(旧保険料等用)				生命保険料控除額 計(⑦+⑧+⑨) (最高120,000円)
A、C又はDの金額		控除額の計算式		B又はEの金額		控除額の計算式		
20,000円以下		A、C又はDの全額		25,000円以下		B又はEの全額		
20,001円から40,000円まで		A、C又はD×1/2+10,000円		25,001円から50,000円まで		B又はE×1/2+12,500円		
40,001円から80,000円まで		A、C又はD×1/4+20,000円		50,001円から100,000円まで		B又はE×1/4+25,000円		
80,001円以上		一律に40,000円		100,001円以上		一律に50,000円		

あなたの本年中の 合計所得金額の見積額 (1,000万円を超える場合は申告できません。)			
(フリガナ) 配偶者の氏名			
あなたと配偶者の住所又は居所が 異なる場合の配偶者の住所又は居所			
○ 次の場合には、配偶者特別控除を受けることができません。 あなたが配偶者が、配偶者控除の対象となる場合、他の人の扶養親族とされる場合、青色事業 専従者として給与の支払を受ける場合又は白色事業専従者に該当する場合には、申告できません。 また、夫婦の双方がお互いに配偶者特別控除を受けることはできません。			
○ 配偶者の合計所得金額(見積額)を次の表により計算してください。			
所得の種類	収入金額等a	必要経費等b	所得金額(a-b) (マイナスの場合「0」)
給与所得 ①		650,000	
事業所得 ②			
雑所得 ③			
配当所得 ④			
不動産所得 ⑤			
退職所得 ⑥	退職所得控除額	(a-b)×1/2	
①~⑥以外の所得 ⑦	(うち特別控除額 円)	(一時所得又は長期譲渡所得は1/2)	
配偶者の合計所得金額(①~⑦の合計額)		A	
○ 配偶者特別控除額の早見表			
A欄の金額		控除額 B	
0円から380,000円まで		0円	
380,001円から399,999円まで		380,000円	
400,000円から419,999円まで		380,000円	
420,000円から439,999円まで		310,000円	
440,000円から459,999円まで		310,000円	
460,000円から479,999円まで		280,000円	
480,000円から499,999円まで		280,000円	
500,000円から519,999円まで		210,000円	
520,000円から539,999円まで		210,000円	
540,000円から559,999円まで		180,000円	
560,000円から579,999円まで		180,000円	
580,000円から599,999円まで		110,000円	
600,000円から619,999円まで		110,000円	
620,000円から639,999円まで		60,000円	
640,000円から659,999円まで		60,000円	
660,000円から679,999円まで		30,000円	
680,000円から699,999円まで		30,000円	
700,000円から719,999円まで		0円	
720,000円から739,999円まで		0円	
740,000円から759,999円まで		0円	
760,000円から779,999円まで		0円	
780,000円から799,999円まで		0円	
800,000円から819,999円まで		0円	
820,000円から839,999円まで		0円	
840,000円から859,999円まで		0円	
860,000円から879,999円まで		0円	
880,000円から899,999円まで		0円	
900,000円から919,999円まで		0円	
920,000円から939,999円まで		0円	
940,000円から959,999円まで		0円	
960,000円から979,999円まで		0円	
980,000円から999,999円まで		0円	
1,000,000円以上		0円	
配偶者特別控除額	早見表B欄の金額		

◎ この申告書は、平成27年9月1日現在の所得税法等関係法令の規定に基づいて作成してあります。

※ 控除額の計算において算出した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げます。

社会保険 の種類	保険料支払先 の名称	保険料を負担することになっている人		あなたが本年中に 支払った保険料の金額
		氏名	あなたと の続柄	
合計(控除額)				
種類				
あなたが本年中に 支払った掛金の金額				
独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金				
個人型又は企業型年金加入者掛金				
心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金				
合計(控除額)				

平成28年分 従たる給与についての扶養控除等(異動)申告書



従

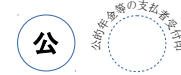
所轄税務署長	給与の支払者の名称(氏名)		(フリガナ) あなたの氏名		あなたの生年月日	明・大 昭・平	年	月	日
税務署長	給与の支払者の法人(個人)番号	※この申告書の提出を受けた給与の支払者が記載してください。		あなたの個人番号	あなたの生年月日		世帯主の氏名		
	給与の支払者の所在地(住所)			あなたの住所又は居所	郵便番号				

A 主たる給与の見積額等	主たる給与の支払者の名称(氏名)		左の給与の支払者から受ける平成28年中の給与の収入金額の見積額		①の給与に対する給与所得控除後の金額	①の給与から控除される社会保険料等の見積額	あなたが控除を受けられる配偶者控除額、扶養控除額、基礎控除額及び障害者等の控除額の合計額	③ + ④	この申告書を提出することができる人は、2か所以上から給与の支払を受ける人で⑤の金額が②の金額よりも多い人です。
			①	②	③	④	⑤		
B この申告書の提出先の給与から控除を受ける控除対象配偶者又は控除対象扶養家族	氏名及び個人番号	あなたの の続柄	生年月日	住所又は居所		非居住者である親族	平成28年中の所得の見積額	異動月日及び事由 (平成28年中に異動があった場合に記載してください)	
			明・大 昭・平						
			明・大 昭・平						
			明・大 昭・平						
			明・大 昭・平						
			明・大 昭・平						
			明・大 昭・平						
C 他の給与から控除を受ける控除対象配偶者又は控除対象扶養家族	氏名及び個人番号	あなたの の続柄	生年月日	住所又は居所			平成28年中の所得の見積額	他の給与の支払者の名称(氏名)	
			明・大 昭・平						
			明・大 昭・平						
			明・大 昭・平						

- ◎この申告書及び裏面の「申告についてのご注意」は、平成27年9月1日現在の所得税法等関係法令の規定に基づいて作成してあります。
- ◎「主たる給与」とは、給与所得者の扶養控除等申告書を提出した給与の支払者から受ける給与をいい、「従たる給与」とは、それ以外の給与の支払者から受ける給与をいいます。
- ◎この申告書の記載に当たっては、裏面の「申告についてのご注意」をお読みください。

平成28年分 公的年金等の受給者の扶養親族等申告書

所轄税務署長等	公的年金等の支払者の名称	(フリガナ) あなたの氏名	生年月日 明・大 昭・金 年 月 日	配偶者の氏名	有・無
税務署長	公的年金等の支払者の法人番号	あなたの個人番号	世帯主の氏名	あなたの続柄	
市区町村長	公的年金等の支払者の所在地	あなたの住所又は居所	郵便番号 ( )		有・無



あなたに控除対象配偶者や扶養親族がなく、かつ、あなた自身が障害者、寡婦又は寡夫のいずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。

区分等	氏名及び個人番号	あなたとの続柄	生年月日	老人控除対象配偶者又は老人扶養親族(昭22.1.1以前生)	特定扶養親族(平6.1.2生～平10.1.1生)	住所又は居所	非居住者である親族	平成28年中の所得の見積額																							
A 控除対象配偶者			明・大 昭・平 . .																												
B 控除対象扶養親族(16歳以上)(平13.1.1以前生)			明・大 昭・平 . .																												
			明・大 昭・平 . .																												
			明・大 昭・平 . .																												
C 障害者、寡婦又は寡夫	該当する番号及び欄に○を付け、( )内には該当する扶養親族の人数を記入してください。 <table border="1"> <tr> <td>1 障害者</td> <td>区分</td> <td>一般の障害者</td> <td>特別障害者</td> <td>同居特別障害者</td> <td>2 寡婦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>本人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 特別の寡婦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>控除対象配偶者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 寡夫</td> </tr> <tr> <td></td> <td>扶養親族</td> <td>( )人</td> <td>( )人</td> <td>( )人</td> <td></td> </tr> </table>				1 障害者	区分	一般の障害者	特別障害者	同居特別障害者	2 寡婦		本人				3 特別の寡婦		控除対象配偶者				4 寡夫		扶養親族	( )人	( )人	( )人		左記の内容 [ この欄の記載に当たっては、裏面の「3」記載についてのご注意」の(7)をお読みください。 ]		
1 障害者	区分	一般の障害者	特別障害者	同居特別障害者	2 寡婦																										
	本人				3 特別の寡婦																										
	控除対象配偶者				4 寡夫																										
	扶養親族	( )人	( )人	( )人																											
D 他の所得者が控除を受ける扶養親族等	氏名	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所		控除を受ける他の所得者																									
			明・大 昭・平 . .			氏名	あなたとの続柄	住所又は居所																							
			明・大 昭・平 . .																												

①この申告書は、あなたの公的年金等(確定給付を業年金や一定金額以下の公的年金等を除きます。)について、主簿的控除や人的控除を受けるために提出するものです。  
 ②この申告書は、控除対象配偶者や扶養親族に該当する人がいない人も提出する必要があります。  
 ③この申告書及び裏面の申告書については、注意は、平成27年9月1日現在の所得税法関係規定に基づいて作成してあります。  
 ④この申告書の記載に当たっては、裏面の「申告書」の「注意」をお読みください。

○住民税に関する事項

[ 住民税に関する事項 ]	氏名	個人番号	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	控除対象外(国外扶養親族)	平成28年中の所得の見積額
16歳未満の扶養親族(平13.1.2以後生)				平 . .			
				平 . .			

①「16歳未満の扶養親族」欄は、地方税法第45条の3の3第1項及び第317条の3の3第1項に基づき、公的年金等の支払者を経由して市区町村長に提出しなければならないとされている公的年金等受給者の扶養親族申告書の記載欄を兼ねています。